

北海道ブロッククラブネットワークアクション 2018 開催報告

日 時： [1日目] 平成30年10月27日（土） 12:30 ～ 15:45
[2日目] 平成30年10月28日（日） 9:00 ～ 12:00

会 場：北海道立総合体育センター（北海きたえーる）

内 容：テーマ『刺激 2018／総合型クラブの過去・現在・未来』

[1日目]

1. 共通プログラム「障がい者スポーツへの現実的な対応を考える」
2. 対談「理人の部屋『刺激／次の10年に向けての問題提起』」

[2日目]

1. パネルディスカッション「私はこうして行政と連携していきました」
2. グループワーク「次の10年を考える」

参加者：82人

【概要】

本年度は、総合型地域スポーツクラブ北海道ネット（SC北海道ネット）が10周年を迎えることから『刺激 2018／総合型クラブの過去・現在・未来』をテーマに事例発表や対談を行いました。

初日は、今年度で3年目となる共通プログラムとして、障がい者スポーツに関連する事例発表を通じ障がい者スポーツへの現実的な対応を考えました。

続いて行われた対談「理人の部屋」では、北海道教育大学岩見沢校の山本理人教授と総合型地域スポーツクラブ全国協議会幹事長でSC北海道ネット会長でもある伊端隆康による対談として、SC北海道ネットの過去10年を振り返るとともに、10年後を見据えたトークを繰り広げました。

2日目は、行政との連携を考えるパネルディスカッションで3クラブから事例発表がありました。この後「次の10年を考える」をテーマにしたグループワークが行われ、参加者それぞれが自クラブの目指す将来像に思いをはせました。

2日間の研修を通じ、参加者たちが10年後を見据えたクラブ運営について考え、クラブ間の交流を深めました。参加者アンケートでは、各プログラムとも「大変参考になった」「参考になった」が80～90%あり、一定の評価を得ました。

現実論をベースにしたやりとりが参加者の「刺激」になったかどうかわかりませんが、自クラブの立ち位置を再考する機会になったものと推察いたします。

【内容】

[1日目]

共通プログラム「障がい者スポーツへの現実的な対応を考える」

障がい者スポーツをテーマにした共通プログラムも3年目となることから、各クラブで障がい者スポーツを取り入れる現実的な対応を考えるために、障がい者スポーツに関わる方々に事例を発表してもらいました。

まず、NPO法人枝幸三笠山スポーツクラブ副理事長の井上諭一さんが、クラブが運営に携わった北海道障がい者冬季スポーツ大会の事例について発表。同大会では、クラブが指定管理を行っているスキー場で大回転とクロスカントリースキーの2競技を5つの障がい区分(視覚、聴覚、肢体、知的、精神)で開催したことにより、大会後にはクラブの中でもパラスポーツへの理解が進んだこと、行政のクラブに対する見方が変わったこと、社会福祉関係者との協力体制が築かれる等の効果があったことが発表されました。また、障がい者の大会であってもレクリエーションの要素だけではなく、スポーツの楽しさを取り入れることが重要であるとの話がありました。



続いて、昨年度まで北海道のクラブアドバイザーだった久保田智さんから、ボッチャについて発表がありました。久保田さんは3年前から公式審判としてボッチャの大会に携わっている経験から、ボッチャが年齢や障がいに関係なく、ローカルルールを作ってみんなで楽しめるため、ボッチャをきっかけに地域と連携してもよいのではないかと提案がなされました。



最後に、このプログラムのコーディネーターでもある伊端が、地元留萌市で社会福祉行政と連携して行った障がい者のスポーツニーズ調査の結果について情報提供を行いました。

調査の結果①対象者の多くは知的と精神障がい者②スポーツ体験に一定のニーズはあった③ほとんどレク種目を希望していた一などの特徴をあげ、できることから「まず、やってみよう」と呼びかけました。



質疑応答では、障がいを持つ子どもがいる参加者から「親としてはスポーツをする機会がほしい」と言った声も聞かれ、このプログラムを通じて、各クラブで障がい者スポーツに取り組んでみることを考えるきっかけとなったようです。

対談「理人の部屋『刺激／次の10年に向けての問題提起』」

タイトル「理人の部屋」として、北海道教育大学岩見沢校の山本教授と伊端による対談が行われ、SC北海道ネット10周年から、この10年間の総合型クラブの創設数や様々な施策・取組を振り返った後、以下のテーマで意見交換が行われました（カッコ内は伊端の意見）。

- ・ 行政との関係性について
「行政と良好な関係を築くことは重要。行政に信頼される人材がキーワード」
- ・ 法人格について
「法人格の取得は信頼向上のポイントとなるが、むやみに法人化しても意味がない」
「NPO法人は手続きが煩雑だが、行政受けする」
- ・ 指定管理者制度について
「住民目線の取り組みが重要。人件費は高くないが成果を挙げ、行政にインセンティブを求めているかどうか。業務量の増加は職員がオーバーワークになるため、さじ加減が大切」
- ・ 学校運動部活動との関わりについて
「学校のニーズが不明。学校側が地域と連携を持ちたいと思っているかを探る必要がある」
「人件費や指導者の質という点で課題がある」

また、スポーツ少年団と総合型クラブの両方に携わる参加者から、スポーツ少年団の設立経緯や意義についての情報提供もあり、今後のクラブ運営を考えるうえで刺激となる90分でした。



[2日目]

パネルディスカッション「私はこうして行政と連携していきました」

指定管理者制度、災害ボランティア、小学校体育支援の3つの視点から行政との連携方法に関するパネルディスカッションを行いました。

<指定管理者制度>

前日に引き続きNPO法人枝幸三笠山スポーツクラブ副理事長の井上さんから、社会体育施設6カ所、スキー場1カ所、計7カ所の指定管理について事例発表がありました。

井上さんは、指定管理受託のポイントとして①行政の各種計画(まちづくり計画、行財政計画、スポーツ振興計画等)を理解し、行政のベクトルに合わせる事が重要②行政の信頼を得るために法人格取得やガバナンス強化が必要などと説明。

また、指定管理者業務は、クラブにとって財源・場所の確保やスタッフの雇用につながることからクラブの夢を実現できるきっかけになることや、クラブの経営・運営力が試される場になるのではないかとの話もありました。



<災害ボランティア>

続いて、みなみふらのSHCクラブゆっくクラブマネージャーの新野昌子さんから、2016年の台風により南富良野災害ボランティアセンターの立ち上げにクラブが携わった事例の発表がありました。

新野さんは、ボランティアセンターには様々な団体に関わることから「情報共有や連携・協働が必要」、災害という非常時には精神的にも肉体的にも疲弊してくることから「信頼が重要」とし、「普段からの人と人とのつながりを意識することがポイント」と、体験的アドバイスがありました。



<小学校体育支援>

最後にNPO法人おにスポ理事長の磯田大治さんが、小学校体育支援について発表。磯田さんは、文部科学省委託事業の受託が契機となり、現在は市の事業として行っている小学校体育支援の実施経緯や、7年間にわたり行っていることから起きる行政の理解を得る難しさ、縮小する予算といった課題についても紹介しました。



事例発表後のパネルディスカッションでは、行政との連携を得るためのポイントや、どのようなネットワークが必要となるかといった点について各発表者から以下の意見がありました。

【行政との連携のためのポイント】

- ・ 連携相手を知る（行政計画等の理解）
- ・ スポーツ以外の地域活動の実施
- ・ 地域にあった活動の実績を作る
- ・ 今クラブが行っている事業の価値を考える

【ネットワークを構築するためのポイント・必要となるネットワーク】

- ・ スタッフがそれぞれ得意なネットワーク分野、幅広いつながりを持つ
- ・ 活動するNPO団体とのネットワーク
- ・ 総合型クラブ関係者のネットワーク
- ・ スポーツと関係のない異分野のネットワーク
- ・ 団体と団体、人と人、体育館に来ない人をつなぐネットワーク（指定管理者制度）

グループワーク「次の10年を考える」

現在のクラブの状況を見直し、2028年にめざすクラブの姿を考えるグループワークを行いました。

クラブ設立に向けて取り組んでいる創設準備団体から、15年以上活動しているクラブ関係者が同じグループとなり、各クラブの今までの活動や今後の活動に向けて意見交換を行い、これからのクラブ運営を改めて考える良いきっかけとなったようでした。



(北海道ブロッククラブネットワークアクション実行委員長 伊端 隆康)